

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,213,569	固定負債	13,129,413
有形固定資産	41,611,967	地方債	10,341,411
事業用資産	11,490,953	長期未払金	-
土地	6,803,315	退職手当引当金	2,788,001
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	12,969,643	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,091,425	流動負債	1,444,803
工作物	4,823,128	1年内償還予定地方債	1,305,340
工作物減価償却累計額	△ 4,120,156	未払金	733
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,782
航空機	-	預り金	15,948
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,574,215
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	49,020,399
インフラ資産	30,025,440	余剰分（不足分）	△ 13,942,491
土地	1,780,835		
建物	227,829		
建物減価償却累計額	△ 186,901		
工作物	83,675,940		
工作物減価償却累計額	△ 55,472,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,146,147		
物品減価償却累計額	△ 1,050,573		
無形固定資産	1,404		
ソフトウェア	1,404		
その他	-		
投資その他の資産	5,600,198		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	498,081		
長期貸付金	-		
基金	5,052,188		
減債基金	117,491		
その他	4,934,697		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,080		
流動資産	2,438,555		
現金預金	575,065		
未収金	58,766		
短期貸付金	-		
基金	1,806,830		
財政調整基金	1,806,830		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,107		
資産合計	49,652,123	純資産合計	35,077,908
		負債及び純資産合計	49,652,123

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,479,133
業務費用	5,914,387
人件費	1,750,673
職員給与費	1,505,492
賞与等引当金繰入額	122,782
退職手当引当金繰入額	-
その他	122,399
物件費等	4,026,212
物件費	1,988,206
維持補修費	35,220
減価償却費	1,998,209
その他	4,577
その他の業務費用	137,502
支払利息	87,339
徴収不能引当金繰入額	-
その他	50,163
移転費用	5,564,746
補助金等	3,094,057
社会保障給付	1,363,008
他会計への繰出金	1,079,174
その他	28,507
経常収益	405,322
使用料及び手数料	59,590
その他	345,731
純経常行政コスト	11,073,812
臨時損失	131,411
災害復旧事業費	-
資産除売却損	131,411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,490
資産売却益	1,490
その他	-
純行政コスト	11,203,732

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,645,600	50,430,253	△ 14,784,653
純行政コスト (△)	△ 11,203,732		△ 11,203,732
財源	10,636,040		10,636,040
税収等	8,529,794		8,529,794
国県等補助金	2,106,246		2,106,246
本年度差額	△ 567,692		△ 567,692
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,409,854	1,409,854
有形固定資産等の増加		381,951	△ 381,951
有形固定資産等の減少		△ 2,168,106	2,168,106
貸付金・基金等の増加		865,009	△ 865,009
貸付金・基金等の減少		△ 488,707	488,707
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 567,692	△ 1,409,854	842,162
本年度末純資産残高	35,077,908	49,020,399	△ 13,942,491

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,478,851
業務費用支出	3,914,104
人件費支出	1,747,448
物件費等支出	2,035,080
支払利息支出	87,339
その他の支出	44,238
移転費用支出	5,564,746
補助金等支出	3,094,057
社会保障給付支出	1,363,008
他会計への繰出支出	1,079,174
その他の支出	28,507
業務収入	10,706,684
税込等収入	8,528,809
国県等補助金収入	1,998,742
使用料及び手数料収入	59,538
その他の収入	119,595
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	596
業務活動収支	1,228,429
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,087,988
公共施設等整備費支出	381,951
基金積立金支出	526,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	578,789
国県等補助金収入	94,759
基金取崩収入	261,970
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	42,050
その他の収入	10
投資活動収支	△ 509,198
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,306,444
地方債償還支出	1,306,444
その他の支出	-
財務活動収入	511,123
地方債発行収入	510,100
その他の収入	1,023
財務活動収支	△ 795,321
本年度資金収支額	△ 76,090
前年度末資金残高	635,208
本年度末資金残高	559,118
前年度末歳計外現金残高	11,462
本年度歳計外現金増減額	4,485
本年度末歳計外現金残高	15,948
本年度末現金預金残高	575,065

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。  
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 5年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な後発事象

該当項目なし

## 3 追加情報

### (1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 熊田診療所特別会計
- ② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	—

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,541,239千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,209,304千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,410,027千円
将来負担額	18,405,667千円
充当可能財源見込額	6,231,691千円
特定財源見込額	11,894千円
地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,541,239千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,057,986	179,504	534,957	24,702,533	13,211,581	323,037	11,490,952
土地	6,865,946	59,030	121,661	6,803,315			6,803,315
立木竹	106,448	0	0	106,448			106,448
建物	13,292,284	61,824	384,466	12,969,642	9,091,425	252,643	3,878,217
工作物	4,793,308	29,820	0	4,823,128	4,120,156	70,394	702,972
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	28,830	28,830	0			0
インフラ資産	85,484,100	249,205	48,700	85,684,605	55,659,164	1,646,160	30,025,441
土地	1,763,864	16,971	0	1,780,835			1,780,835
建物	227,829	0	0	227,829	186,901	3,990	40,928
工作物	83,492,407	183,534	0	83,675,941	55,472,263	1,642,170	28,203,678
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	48,700	48,700	0			0
物品	1,118,304	30,772	2,929	1,146,147	1,050,573	27,419	95,574
合計	111,660,390	459,481	586,586	111,533,285	69,921,318	1,996,616	41,611,967

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	58,761	5,524,882	818,652	0	545,788	130,492	4,412,378	11,490,953
土地	14,934	2,850,170	137,582	0	143,941	59,414	3,597,274	6,803,315
立木竹	0	0	0	0	106,448	0	0	106,448
建物	43,827	2,209,841	677,201	0	291,612	57,425	598,313	3,878,219
工作物	0	464,871	3,869	0	3,787	13,653	216,791	702,971
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	28,631,501	728,672	0	0	657,193	0	8,074	30,025,440
土地	503,218	682,690	0	0	586,961	0	7,966	1,780,835
建物	37,518	3,410	0	0	0	0	0	40,928
工作物	28,090,765	42,572	0	0	70,232	0	108	28,203,677
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	58,247	0	10,584	0	20,110	6,633	95,574
合計	28,690,262	6,311,801	818,652	10,584	1,202,981	150,602	4,427,085	41,611,967



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
一般財団法人 那須烏山市農業公社	22,000	59,528	3,459	56,068	30,000	73.33	41,115	-	22,000
合計	22,000	59,528	3,459	56,068	30,000		41,115	0	22,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A) - (B) (C)	(参考) 財産に関する調書記載額
栃木県農業信用基金協会出資金	7,850	0	7,850	7,850
栃木県信用保証協会出資金	7,274	0	7,274	7,274
那須南森林組合出資金	10	0	10	10
公営財団法人栃木県農業振興公社農業後継者育成基金出資金	6,682	0	6,682	6,682
国有林分収育成林契約出資金	7,203	0	7,203	7,203
財団法人栃木県森林整備公社出資金	1,100	0	1,100	1,100
公益財団法人栃木県国際交流協会出資金	1,140	0	1,140	1,140
社会福祉法人与ちぎ社会福祉協会出資金	418	0	418	418
公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会出資金	152	0	152	152
栃木県林業従事者育成確保基金出資金	3,457	0	3,457	3,457
公益財団法人栃木県観光物産協会出資金	220	0	220	220
公益財団法人とちぎ建設技術センター出資金	58	0	58	58
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター出資金	1,395	0	1,395	1,395
地方公共団体金融機構出資金	2,000	0	2,000	2,000
株式会社栃木県畜産公社出資金	7,000	0	7,000	7,000
内水面漁業振興基金出資金	50	0	50	50
合計	46,009	0	46,009	46,009

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,796,830	10,000	0	0	1,806,830	1,806,830
減債基金	117,491	0	0	0	117,491	117,491
市有施設整備基金	1,594,179	0	0	0	1,594,179	1,594,179
土地開発基金	138,555	0	61,571	0	200,126	200,126
ふるさと応援基金	14,950	0	0	0	14,950	14,950
庁舎整備基金	870,140	0	0	0	870,140	870,140
地域振興基金	1,001,000	339,000	0	0	1,340,000	1,340,000
収入印紙等購買基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
地域福祉基金	267,215	0	0	0	267,215	267,215
富士見台工業団地整備管理基金	37,007	0	0	0	37,007	37,007
奨学基金	412,779	0	0	0	412,779	412,779
学校施設整備基金	178,875	0	0	0	178,875	178,875
図書館振興基金	3,364	0	0	0	3,364	3,364
熊田診療所運営基金	14,062	0	0	0	14,062	14,062
合計	6,448,447	349,000	61,571	0	6,859,018	6,859,018

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計	497,562	18,080
その他の未収金		
一般会計	519	0
小計	498,081	18,080
合計	498,081	18,080

## ⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計	46,564	2,107
その他の未収金		
一般会計	12,202	0
小計	58,766	2,107
合計	58,766	2,107

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内 償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	13,501	2,511	13,501	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	8,221	2,724	8,221	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	130,494	16,295	24,466	0	13,924	92,104	0	0	0
一般単独事業	5,443,200	721,416	10,804	189,485	3,922,026	714,795	0	0	606,090
その他	558,560	109,528	365,064	51,035	0	0	0	0	142,461
【特別分】									
臨時財政対策債	5,429,552	429,269	2,762,770	278,155	966,114	1,422,513	0	0	0
減税補てん債	63,223	13,545	63,223	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,646,751	1,295,288	3,248,049	518,675	4,902,064	2,229,412	0	0	748,551

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,646,751	10,520,856	1,113,510	12,385	0	0	0	0	0.7266

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,646,751	63,750	48,238	119,749	279,515	621,085	5,485,181	3,069,538	1,959,695	0

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	118,367	0	100,287	0	18,080
徴収不能引当金（流動資産）	18,014	0	15,907	0	2,107
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,913,146	0	125,144	0	2,788,001
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	119,557	122,782	119,557	0	122,782
合計	3,169,084	122,782	360,896	0	2,930,970

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	事業者	212,361	
	浄化槽設置整備事業補助金	対象者	23,444	
	畜産担い手育成総合整備事業費補助金	公益財団法人 栃木県農業振興公社	75,629	
	その他		39,894	
	計		351,328	
その他の補助金等	南那須地区広域行政事務組合負担金	南那須地区広域行政事務組合	1,461,504	
	栃木県後期高齢者医療広域連合負担金	栃木県後期高齢者広域連合	282,524	
	施設給付費・地域型保育給付費負担金	事業者	245,297	
	企業立地奨励金	事業者	171,692	
	その他		581,712	
	計		2,742,729	
合計			3,094,057	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		3,275,315	
		地方譲与税		135,282	
		地方消費税交付金		505,499	
		地方交付税		4,370,983	
		分担金及び負担金		98,522	
		その他		144,193	
		小計		8,529,794	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		12,807
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		81,952
			計		94,759
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,301,260
			業務収入として収納した都道府県支出金		698,705
			臨時収入として収納した都道府県支出金		596
			計		2,000,561
小計		2,095,320			
合計				10,625,114	
熊田診療所特別会計	税収等	繰入金		4,000	
		その他		△ 4,000	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		10,926
			計		10,926
	小計		10,926		
合計				10,926	



## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,203,732	2,011,487	408,175	6,531,668	2,252,402
有形固定資産等の増加	381,951	94,759	101,925	185,267	0
貸付金・基金等の増加	865,009	0	0	865,009	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,450,692	2,106,246	510,100	7,581,944	2,252,402

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	559,118
合計	559,118